



2020年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年2月15日

上場会社名 TOYO TIRE株式会社
 コード番号 5105 URL <https://www.toyotires.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 隆史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 笹森 建彦
 コーポレート統括部門管掌

TEL 072-789-9100

定時株主総会開催予定日 2021年3月30日 配当支払開始予定日 2021年3月31日

有価証券報告書提出予定日 2021年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績(2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	343,764	8.9	36,328	5.5	30,887	15.7	11,682	52.3
2019年12月期	377,457	4.0	38,447	9.3	36,645	4.5	24,482	132.0

(注) 包括利益 2020年12月期 5,156百万円 (79.7%) 2019年12月期 25,451百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	75.89		5.3	6.8	10.6
2019年12月期	161.41		13.0	7.8	10.2

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 59百万円 2019年12月期 161百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	445,579	222,694	49.5	1,434.23
2019年12月期	468,746	224,509	47.5	1,447.23

(参考) 自己資本 2020年12月期 220,776百万円 2019年12月期 222,761百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	52,268	27,856	12,045	36,303
2019年12月期	11,229	38,271	20,732	24,079

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期		20.00		25.00	45.00	6,926	27.9	3.4
2020年12月期		20.00		25.00	45.00	6,927	59.3	3.1
2021年12月期(予想)		20.00		25.00	45.00		26.2	

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	175,500	16.5	17,500	120.7	16,700	281.4	10,100	1,842.3	65.61
通期	372,000	8.2	44,000	21.1	42,700	38.2	26,400	126.0	171.50

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 有
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期	154,111,029 株	2019年12月期	154,111,029 株
期末自己株式数	2020年12月期	177,702 株	2019年12月期	188,222 株
期中平均株式数	2020年12月期	153,931,189 株	2019年12月期	151,679,171 株

(注) 詳細は、添付資料P.18「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

2020年12月期の個別業績(2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	184,998	14.1	20,289	17.6	18,374	32.7	2,204	83.0
2019年12月期	215,417	4.6	24,614	8.4	27,299	0.1	12,950	561.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	14.32	
2019年12月期	85.38	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年12月期	296,308		145,469		49.1		945.02	
2019年12月期	305,921		152,264		49.8		989.23	

(参考) 自己資本 2020年12月期 145,469百万円 2019年12月期 152,264百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの見通しとは異なることがありますことをご承知おきください。業績予想の背景及び前提となる条件等については、添付資料P.3「今後の見通し」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度（2020年1月1日から2020年12月31日まで）における経済環境は、米国では新型コロナウイルス感染症対策による行動制限措置が取られたことで景気の下押し圧力が強まりましたが、経済活動の再開に伴い回復基調にあります。欧州では新型コロナウイルス感染症対策で、各国で移動制限や店舗の営業禁止措置が取られ、それに伴う個人消費の急激な悪化により景気は大きく下押ししており、依然として厳しい状況が続くと予想されます。わが国では、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあります。持ち直しの動きがみられました。

このような状況のもと、当社グループは、2017年を起点とする4ヵ年の中期経営計画「中計'17」の目標達成に向けて、北米市場の商品力強化と増販に向けた体制強化、商品ミックスの最適化、開発力・技術力の進化、ブランド力の向上と効率的な供給体制の構築などに取り組みました。

その結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は343,764百万円（前年度比33,692百万円減、8.9%減）となり、営業利益は36,328百万円（前年度比2,119百万円減、5.5%減）、経常利益は30,887百万円（前年度比5,757百万円減、15.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は11,682百万円（前年度比12,800百万円減、52.3%減）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

② 事業別の状況

（タイヤ事業）

北米市場における市販用タイヤについては、新商品 OPEN COUNTRY A/TⅢ（オープンカントリー・エーティー・スリー）や発売以来好評の NITTO Ridge Grappler（ニットー リッジグラップラー）など当社が強みとしている大口径ライトトラック用タイヤや SUV 用タイヤに加え、オールシーズンタイヤ CELSIUS（セルシウス）の販売が好調につき、販売量、売上高とも前年並みとなりました。

欧州市場における市販用タイヤについては、新型コロナウイルスの感染拡大による需要減少を受け、販売量が前年度を下回るとともに、一部市場では為替及び供給絞り込みの影響もあり、売上高は前年度を大きく下回りました。

新車用タイヤについては、新型コロナウイルスの感染拡大による完成車メーカーの生産調整の影響を受け、販売量、売上高とも前年度を大きく下回りました。

国内市販用タイヤについては、当社の強みである SUV 用タイヤを中心とした付加価値商品の販売に注力したことにより、OPEN COUNTRY R/T（オープンカントリー・アールティー）などの販売が好調となり、また新商品 OBSERVE GIZ2（オブザーブ ギズ ツー）の投入及び降雪の影響によりスタッドレスタイヤの販売量が増加しましたが、新型コロナウイルスの感染拡大による需要減少が影響し、販売量、売上高とも前年度を下回りました。

その結果、タイヤ事業の売上高は306,609百万円（前年度比26,229百万円減、7.9%減）、営業利益は38,342百万円（前年度比3,050百万円減、7.4%減）となりました。

（自動車部品事業）

自動車用部品において防振ゴムの売上高は、新型コロナウイルスの感染拡大による完成車メーカーの生産調整の影響を受け、自動車部品事業の売上高は37,110百万円（前年度比7,441百万円減、16.7%減）、営業損失は2,020百万円（前年度は2,919百万円の損失）となりました。

③ 当社免震ゴム問題に係る製品補償対策費及び製品補償引当金繰入額の状況

2015年12月期において、出荷していた製品の一部が国土交通大臣認定の性能評価基準に適合していない等の事実が判明いたしました。

2020年12月期第4四半期決算において、状況が進捗し算定可能となったことにより、交換用の免震製品代金や改修工事費用2,266百万円、補償費用等809百万円、諸費用1,858百万円（主として、免震ゴム製品交換工事に係る保険料、免震ゴム対策統括本部人件費等）を計上した結果、当連結会計年度において、7,178百万円（製品補償対策費2,942百万円、製品補償引当金繰入額4,235百万円）を特別損失に計上しております。

なお、現時点で合理的に金額を見積もることが困難なもので、今後発生する費用（主として、営業補償や遅延損害金等の賠償金、追加で判明する改修工事費用の金額が既引当額を超過する場合の費用等）がある場合には、翌年度以降の対処進行状況等によって、追加で製品補償引当金を計上する可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は445,579百万円となり、前年度末に比べ23,167百万円減少しました。これは、主として、現金及び預金が増加した一方、たな卸資産や株価下落、売却により投資有価証券が減少したことによります。

また、負債は222,885百万円となり、前年度末に比べ21,352百万円減少しました。これは、主として、免震問題に係る対応の進捗により製品補償引当金が減少したことに加え、買掛金等の仕入債務や短期借入金等の借入が減少したことによります。なお、有利子負債は110,578百万円となり、前年度末に比べ7,966百万円減少しました。

当連結会計年度末の純資産は222,694百万円となり、前年度末に比べ1,814百万円減少しました。これは、主として、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が増加した一方、株価下落や投資有価証券の売却によりその他有価証券評価差額金、円高の影響により為替換算調整勘定が減少したことによります。

この結果、自己資本比率は49.5%となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、製品補償関連の支払いや仕入債務の減少等の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益や減価償却費、たな卸資産の減少等の増加要因により、52,268百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入等があったものの、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出等により、27,856百万円の支出となりました。以上により、フリーキャッシュ・フローは24,411百万円のプラスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、コマーシャル・ペーパーの発行等があったものの、配当金の支払や借入金の返済等により、12,045百万円の支出となりました。以上、各活動によるキャッシュ・フローの増減に為替換算差額の減少額を合わせますと、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は36,303百万円となり、前年度末と比べて12,223百万円の増加となりました。

(3) 今後の見通し

2021年12月期の連結業績見通しは、次のとおりであります。

売上高	372,000 百万円
営業利益	44,000 百万円
経常利益	42,700 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	26,400 百万円

なお、為替レートの前提につきましては、1 US ドル=103 円、1 ユーロ=123 円を見込んでおります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、長期的な視野に立ち安定収益構造に立脚した適正配当を行うことを基本としております。この基本方針に基づき、当事業年度の配当につきましては、1株当たりの期末配当金を25円とし、既に実施済みの中間配当金（1株当たり20円）と合わせて、年間配当金を1株当たり45円とさせていただく予定です。また、翌事業年度の配当につきましては、年間配当金として1株当たり45円（中間配当金20円、期末配当金25円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしております。IFRS（国際財務報告基準）の適用時期は未定ですが、IFRS導入に関する動向等を注視しつつ、適用に備え、情報収集、知識習得、論点整理等の取組みを継続しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,120	37,650
受取手形及び売掛金	75,445	72,598
商品及び製品	58,042	40,061
仕掛品	3,572	3,030
原材料及び貯蔵品	14,954	12,690
その他	20,580	15,050
貸倒引当金	△444	△343
流動資産合計	197,271	180,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	116,717	116,496
減価償却累計額	△52,162	△54,186
建物及び構築物 (純額)	64,554	62,309
機械装置及び運搬具	326,165	329,715
減価償却累計額	△229,498	△237,141
機械装置及び運搬具 (純額)	96,667	92,574
工具、器具及び備品	72,597	69,316
減価償却累計額	△64,339	△60,378
工具、器具及び備品 (純額)	8,257	8,938
土地	19,467	19,495
リース資産	1,425	1,400
減価償却累計額	△637	△718
リース資産 (純額)	787	681
使用権資産	5,250	5,036
減価償却累計額	△695	△1,149
使用権資産 (純額)	4,555	3,886
建設仮勘定	12,788	12,821
有形固定資産合計	207,079	200,707
無形固定資産		
ソフトウェア	3,741	4,335
のれん	1,122	—
その他	1,886	515
無形固定資産合計	6,750	4,851
投資その他の資産		
投資有価証券	44,404	39,986
長期貸付金	197	178
退職給付に係る資産	1,010	1,032
繰延税金資産	6,290	6,913
その他	5,845	11,272
貸倒引当金	△104	△104
投資その他の資産合計	57,644	59,280
固定資産合計	271,475	264,839
資産合計	468,746	445,579

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,137	29,666
コマーシャル・ペーパー	—	6,000
短期借入金	39,612	16,200
未払金	20,169	21,580
未払法人税等	1,550	1,766
役員賞与引当金	98	100
返品調整引当金	223	313
製品補償引当金	7,947	9,192
その他	26,256	23,823
流動負債合計	129,998	108,643
固定負債		
長期借入金	75,902	86,010
役員退職慰労引当金	6	7
環境対策引当金	101	92
製品補償引当金	16,563	9,126
退職給付に係る負債	5,840	5,437
繰延税金負債	12,082	10,057
その他	3,743	3,509
固定負債合計	114,239	114,242
負債合計	244,237	222,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,935	55,935
資本剰余金	54,499	54,504
利益剰余金	86,110	90,866
自己株式	△154	△146
株主資本合計	196,391	201,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,222	19,086
繰延ヘッジ損益	△9	3
為替換算調整勘定	2,600	△2,609
退職給付に係る調整累計額	2,556	3,136
その他の包括利益累計額合計	26,370	19,616
非支配株主持分	1,747	1,918
純資産合計	224,509	222,694
負債純資産合計	468,746	445,579

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	377,457	343,764
売上原価	246,635	220,524
売上総利益	130,822	123,239
販売費及び一般管理費	92,374	86,911
営業利益	38,447	36,328
営業外収益		
受取利息	494	294
受取配当金	1,622	1,293
持分法による投資利益	161	59
受取賃貸料	413	414
その他	1,619	1,232
営業外収益合計	4,311	3,295
営業外費用		
支払利息	2,261	1,747
為替差損	583	4,059
債権流動化費用	54	—
新株発行費	460	—
その他	2,753	2,928
営業外費用合計	6,113	8,736
経常利益	36,645	30,887
特別利益		
投資有価証券売却益	3,494	1,265
関係会社株式売却益	28	—
特別利益合計	3,523	1,265
特別損失		
固定資産除却損	932	499
減損損失	1,169	6,033
関係会社整理損	—	1,159
製品補償対策費	3,897	2,942
製品補償引当金繰入額	113	4,235
新型コロナウイルス感染症による損失	—	1,581
特別損失合計	6,113	16,452
税金等調整前当期純利益	34,055	15,700
法人税、住民税及び事業税	1,437	5,048
法人税等調整額	7,471	△1,224
法人税等合計	8,909	3,824
当期純利益	25,146	11,876
非支配株主に帰属する当期純利益	663	193
親会社株主に帰属する当期純利益	24,482	11,682

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	25,146	11,876
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△55	△2,136
繰延ヘッジ損益	△18	13
為替換算調整勘定	△1,261	△5,192
退職給付に係る調整額	1,638	579
持分法適用会社に対する持分相当額	2	16
その他の包括利益合計	305	△6,719
包括利益	25,451	5,156
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,835	4,928
非支配株主に係る包括利益	616	227

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,484	28,507	67,880	△152	126,720
当期変動額					
新株の発行	25,450	25,450			50,901
剰余金の配当			△6,253		△6,253
親会社株主に帰属する 当期純利益			24,482		24,482
自己株式の取得				△2	△2
連結子会社株式の取得 による持分の増減		541			541
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	25,450	25,992	18,229	△2	69,670
当期末残高	55,935	54,499	86,110	△154	196,391

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	21,278	9	3,848	883	26,018	4,511	157,251
当期変動額							
新株の発行							50,901
剰余金の配当							△6,253
親会社株主に帰属する 当期純利益							24,482
自己株式の取得							△2
連結子会社株式の取得 による持分の増減							541
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△55	△18	△1,247	1,673	351	△2,764	△2,413
当期変動額合計	△55	△18	△1,247	1,673	351	△2,764	67,257
当期末残高	21,222	△9	2,600	2,556	26,370	1,747	224,509

当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	55,935	54,499	86,110	△154	196,391
当期変動額					
剰余金の配当			△6,926		△6,926
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,682		11,682
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		4		9	14
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	4	4,755	7	4,767
当期末残高	55,935	54,504	90,866	△146	201,159

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	21,222	△9	2,600	2,556	26,370	1,747	224,509
当期変動額							
剰余金の配当							△6,926
親会社株主に帰属する 当期純利益							11,682
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							14
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△2,136	13	△5,210	579	△6,753	170	△6,582
当期変動額合計	△2,136	13	△5,210	579	△6,753	170	△1,814
当期末残高	19,086	3	△2,609	3,136	19,616	1,918	222,694

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	34,055	15,700
減価償却費	25,162	21,005
受取和解金	△284	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	167	334
受取利息及び受取配当金	△2,117	△1,588
支払利息	2,261	1,747
為替差損益 (△は益)	△97	1,132
新株発行費	460	-
持分法による投資損益 (△は益)	△161	△59
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,494	△1,265
固定資産除却損	932	499
減損損失	1,169	6,033
製品補償対策費	3,897	2,942
製品補償引当金繰入額	113	4,235
関係会社整理損	-	1,159
売上債権の増減額 (△は増加)	5,583	651
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,151	18,251
仕入債務の増減額 (△は減少)	△25,365	△2,716
その他	2,560	△1,358
小計	42,692	66,706
利息及び配当金の受取額	2,246	1,711
利息の支払額	△2,327	△1,903
和解金の受取額	284	-
製品補償関連支払額	△25,078	△12,754
法人税等の支払額	△7,695	△4,309
法人税等の還付額	1,107	2,818
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,229	52,268
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△43,145	△22,302
有形固定資産の売却による収入	534	241
無形固定資産の取得による支出	△1,849	△1,616
投資有価証券の取得による支出	△270	△17
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,582	2,796
非連結子会社出資金の払込による支出	△51	△6,488
その他	△70	△470
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,271	△27,856

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,576	△3,815
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△14,000	6,000
長期借入れによる収入	21,564	24,264
長期借入金の返済による支出	△17,446	△31,265
配当金の支払額	△6,248	△6,920
非支配株主への配当金の支払額	△312	△56
連結の範囲の変更を伴わない 子会社出資金の払込による支出	△518	-
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△2,008	-
株式の発行による収入	50,441	-
その他	△1,162	△250
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,732	△12,045
現金及び現金同等物に係る換算差額	△78	△142
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,387	12,223
現金及び現金同等物の期首残高	30,467	24,079
現金及び現金同等物の期末残高	24,079	36,303

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	37社	主要会社名…Toyo Tire U.S.A. Corp.、 Toyo Tire North America Manufacturing Inc.、 Toyo Tyre Malaysia Sdn Bhd、(株)トーヨータイヤジャパン
持分法適用会社数	4社	主要会社名…正東機械(昆山)有限公司

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

時価のないもの 移動平均法による原価法

② デリバティブ 時価法

③ たな卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産及び使用権資産を除く） 定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

④ 使用権資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権に対する貸倒損失に備えるものであり、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員賞与支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

③ 返品調整引当金

スノータイヤの返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく将来の返品損失見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理等の環境対策費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

⑥製品補償引当金

当社製品に関する改修工事費用等の対策費用の発生に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（主として15年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約については振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約・通貨オプション	外貨建金銭債権債務
金利スワップ・金利オプション	借入金

③ヘッジ方針

社の内部規定である「財務リスク管理規定」に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象について、相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額を、ヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。

(6)のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、投資効果の発現する期間において均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なときは発生時の損益として処理しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書において資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許資金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ価値変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(8)消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の費用として処理しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、構築物並びに機械装置及び運搬具（2016年4月1日以降に取得した構築物は除く）の減価償却方法について、従来、定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。この変更は、グローバルな事業展開に伴う海外生産比率の高まりを契機に、グループ会計方針統一の観点から有形固定資産の減価償却方法について改めて検討したところ、当社及び国内連結子会社が保有する有形固定資産は安定的な稼働が見込まれることからその減価も一定であると考えられるため、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが合理的であり、かつ当社グループの経営実態をより適切に反映すると判断いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益は1,186百万円、経常利益は1,188百万円、税金等調整前当期純利益は1,199百万円増加しております。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報に記載しております。

(会計上の見積りの変更)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び連結子会社は、当連結会計年度より、機械装置及び運搬具並びに工具、器具及び備品の耐用年数をより実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に変更しております。

この変更に伴い、従来耐用年数によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ4,025百万円、税金等調整前当期純利益は4,103百万円増加しております。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報に記載しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、業績に大きな影響を受けております。新型コロナウイルス感染症の収束時期等を正確に予測することは困難な状況ではありますが、本感染症の影響につきましては、翌連結会計年度において徐々に収束していくという仮定のもとに、現時点で入手可能な情報や予測等に基づき、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、タイヤ事業及び自動車部品事業の2つの事業を基礎として、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「タイヤ事業」及び「自動車部品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「タイヤ事業」は、各種タイヤ(乗用車用、ライトトラック用、トラック・バス用)、その他関連製品を製造及び販売しております。「自動車部品事業」は、自動車部品(自動車用防振ゴム等)を製造及び販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結財務諸表 計上額
	タイヤ事業	自動車 部品事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	332,837	44,551	377,389	68	377,457	—	377,457
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	78	79	△79	—
計	332,838	44,551	377,390	146	377,537	△79	377,457
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	41,393	△2,919	38,473	14	38,487	△39	38,447
セグメント資産	373,227	28,404	401,631	31,535	433,167	35,579	468,746
その他の項目							
減価償却費	23,200	865	24,066	1,095	25,162	—	25,162
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	38,619	2,589	41,208	1,424	42,633	—	42,633

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結財務諸表 計上額
	タイヤ事業	自動車 部品事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	306,608	37,110	343,719	45	343,764	—	343,764
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	76	76	△76	—
計	306,609	37,110	343,719	122	343,841	△76	343,764
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	38,342	△2,020	36,322	44	36,366	△38	36,328
セグメント資産	360,976	24,948	385,924	30,972	416,897	28,682	445,579
その他の項目							
減価償却費	19,128	856	19,984	1,020	21,005	—	21,005
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	25,205	792	25,997	969	26,967	—	26,967

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内関係会社に対する融資及び債権の買取、不動産業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は前連結会計年度△39百万円、当連結会計年度△38百万円であり、セグメント間取引消去等が含まれております。
- 3 セグメント資産のうち調整額に含めた全社資産の金額は前連結会計年度 46,405百万円、当連結会計年度 40,789百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、構築物並びに機械装置及び運搬具(2016年4月1日以降に取得した構築物は除く)の減価償却方法について、従来、定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度から定額法に変更しております。この変更は、グローバルな事業展開に伴う海外生産比率の高まりを契機に、グループ会計方針統一の観点から有形固定資産の減価償却方法について改めて検討したところ、当社及び国内連結子会社が保有する有形固定資産は安定的な稼働が見込まれることからその減価も一定であると考えられるため、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが合理的であり、かつ当社グループの経営実態をより適切に反映すると判断いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の「タイヤ事業」のセグメント利益は1,182百万円増加、「自動車部品事業」のセグメント損失は4百万円減少しております。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び連結子会社は、当連結会計年度より、機械装置及び運搬具並びに工具、器具及び備品の耐用年数をより実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に変更しております。

この変更に伴い、従来、耐用年数によった場合に比べ、当連結会計年度の「タイヤ事業」のセグメント利益は4,025百万円増加しております。なお、「自動車部品事業」のセグメント損失に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)		当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,447円23銭	1株当たり純資産額	1,434円23銭
1株当たり当期純利益金額	161円41銭	1株当たり当期純利益金額	75円89銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	224,509	222,694
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,747	1,918
(うち非支配株主持分)	(1,747)	(1,918)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	222,761	220,776
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	153,922	153,933

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	24,482	11,682
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	24,482	11,682
期中平均株式数 (千株)	151,679	153,931

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。